

# 「カーボンプライシングと炭素税」学習会・アンケート結果 2018.11.18

## 1. 「炭素税」について

分かった:11名、大体分かった:9名、よく分からない:0、分からない:0

(具体的な意見)

- ・日本のエネルギー政策、産業政策の根本を変えないと、だめなのではないか。
- ・具体的な活用の可能性、企業等の排出量の補足方法

## 2. 「炭素税」は必要と考えますか？

必要:20名、必要ない:0

(具体的な意見)

- ・現状が外部不経済であり、内部化は時代の要求である。CO2削減は他人ごとである。強制的に知らず知らずで良いので、みんなで負担していきたい。「安いものはCO2が少ない」となれば、いいなあ。
- ・従来の対策では全く足りないことが明らか。経済の仕組みを変えるには、お金の流れを変えることが必要。
- ・システムを変えないと動かないところにきている。
- ・企業の経済活動で環境に与える影響をよくする。
- ・財政が必要な分野に投資するため、CO2排出を減らすため。
- ・それでも、しないと人間は変わらない？持続可能な脱炭素社会を作っていけない。
- ・グリーン経済への転換。事態は差し迫っているのでトップダウンとボトムアップの総力戦が必要。
  
- ・CO2排出を抑制するため。
- ・温暖化対策が急務であり、そのために必須であるので。
- ・日本の2030年△26%、2050年△80%は、今までのやり方では不可能。「炭素税」を導入し、化石燃料を使用しない(成熟産業として)施策が絶対に必要だが。
- ・「パリ協定」での長期目標はもとより、日本の2030年、2050年目標を達成するためにも、「炭素税」や「排出量取引」抜きには不可能だから。それ以外には唯一、CO2等排出の総量規制を大防法ないしは新法に規定するしかない。
- ・本格的に2050年、80%削減に向けて、変えていくために。
- ・「炭素税」の導入のメリットを産業界に知ってもらうべく、メディアを通して情宣すべき。
  
- ・レジ袋の有料化と同様に。CO2削減に有効
- ・温室効果ガス削減の推進と資源、お金の良い流れを作るため。
- ・課税ということではなく、脱炭素により税を払わなくて良いという意識をもつという局長のお話しはストンと落ちました。

## 3. 「必要」と答えた方へ。どういう使い方がいいですか？

(具体的な意見)

- ・自然エネルギー電力の生産・発電への投資に充てる。
- ・自然エネルギー電力使用への価格助成。
- ・再生可能エネルギーの大幅普及を支援する措置(送配電の系統強化を含む)
- ・スマートグリッドの推進。電力会社間の関係設備の増強で、国としての供給調整。

- ・環境対策、エネルギー政策ではない使い途。
- ・目的税＋地方分配。
- ・使途は限定する必要はないと思います。
- ・目的税のうちで、地域によって、バランスよく使えるようにしたらいい。  
そのための仕組みを考える必要がある。
- ・炭素税を使うことが、社会や企業にメリットがあると協力させるもの。  
具体的には2019年施策の1.(1)(5)など、経済活動の基盤
- ・森林対策(吸収源、バイオマスエネルギー)。
- ・省エネ、再エネの技術開発のための支援
- ・NGO／NPOの支援
- ・省エネ、学生、市民等に対する環境教育の強化など
- ・教育、人材育成等の息の永い施策。
- ・教育に使ってほしい。税の仕組みを教えるのに良い。
- ・学校支援
- ・子ども育成支援
- ・老朽化したインフラの整備。
- ・社会・市民へのリターン。
- ・地域に還元して、独自性を生かす。
- ・「炭素税」の企業、一般市民への還元方法を考えるべき。
- ・「先進国」に学んで、企業の社会保障費軽減に使ったり、低所得者をなくしていくために、消費税還元に使ったり、災害対策に使ったり。温暖化対策の限定すべきではない。
- ・まずは広く一般に支持されやすそうな社会保障や弱者救済、格差是正。
- ・不幸にして、製品価格上昇で生活に影響を受ける人の救済。
- ・社会保障費の負担軽減。

#### 4. その他(自由記述)

- ・良い企画でした。
- ・楽しかったです。また参加したい。講演も分かり易かった。
- ・勉強になり、ありがとうございました。
- ・とても面白い勉強会の内容だったので、こういうものを広げてほしい。
- ・とても有意義な会でした。
- ・環境省の話も分かりやすかったし、グループ討議も有意義でした。
- ・社会福祉等に使う場合は、それを押し出すのが良いかなと感じました
- ・消費増税の対策の代案として、議論されたことはありますか？
- ・環境省はがんばっているように見えるが、一方で、自動車減税で逆インセンティブとなる施策が展開されている。他省庁横断で逆行する施策を行わない仕組み作りが必要では。

以上